

韓国の工業化・人口移動・所得分配

わた なべ とし お
渡 辺 利 夫

- I 意図と課題
- II 輸出工業部門の労働吸収力
- III 労働・人口移動動態と都市化
- IV 都市の所得分配
- V 都市農村間所得分配
- VI 農村の所得分配
- VII 要約と結論

I 意図と課題

1960年代半にはじまる韓国の高度経済成長を主導したものは、労働集約財の輸出工業部門であった。すでに別稿で論じたごとく^(注1)、韓国政府は65年を前後して為替レートと銀行金利の「現実化」を中核においた「市場自由化政策」を実施し、それまでの輸入代替工業化を特徴づけてきた、近代部門の一部のみを利する政策的慣行を一挙に廃止した。これにともない、ウォンの過大評価と低金利政策のもとで促進されてきた外国投入財の輸入偏向と生産技術の資本集約化傾向は改められ、自国の要素賦存状況に見合う輸入パターンと生産方法が選択されることになった。こうした政策的経緯のもとで国際貿易におけるこの国の労働集約財の比較優位は大きく顕在化されることになったのであるが、このうえにさらに一連の強力な輸出インセンティブ政策を用いることによって、韓国の労働集約財輸出部門は60年代後半期以降先進国市場においてその「韋駄天」ぶりを発揮することになる。この労働集約財の大規模輸出は工業化の明らかな牽引力であり、この工業化がさらに高度経

済成長を主導したという意味で、60年代半以降の韓国経済成長は典型的な「輸出志向工業化」パターンに沿うたものであったとみなすことができる。

ところで韓国のこうした工業製品輸出の刮目すべき成果と、これに牽引される経済成長実績が、開発途上世界のこれまでの工業化の主流を形成してきた輸入代替工業化パターンのそれに比較していかに有効なものであったかという点については、すでにいくつかの実証研究がある^(注2)。本稿の関心は、輸出志向工業化政策のもとでの韓国のそうした経済成長過程がいかなる厚生の意義をもったか、とくに所得分配構造をどのように変容させていったかを、一つの特有な観点から探ることにある。特有な観点とは、現代韓国の輸出工業部門の労働吸収力の大きさに着目する方法である。経済成長を主導したものが労働集約財輸出であったがために、輸出の大規模化は一つには都市内部の限界的労働者を急速に吸収していく一方、農村部から大量の労働・人口移動を誘発することになった。この過程で都市の失業・不完全就業人口ならびに農村の偽装失業人口は急速に減少方向に向かい、1960年代後半期以降製造業部門の実質賃金はそれまでの停滞状態を脱して明瞭な上昇局面に入る。都市化率の急速な進行にもかかわらず、製造業部門の労働吸収力がこれを上まわることによって、都市勤労者の実質所得は大きく上昇すると同時に、強力な労働吸収力が限界的労働者におよ

ぶことを通じて都市の所得分配は改善の傾向をみせることになる。また農村部から都市部へ向かう大規模な労働・人口移動は農村労働力と農村家計数を減少させ、農村の1人当たりおよび1家計当たり所得水準を増加させる傾向をもったのであるが、この国内労働移動が農家交易条件を有利化させる過程でその傾向を助長し、都市農村間所得格差を縮小方向に向かわしめたことも同時に推論される。さらに都市工業部門の労働吸収力に敏感な反応をみせたのは最も零細な農家家計であるが、農村において最下位所得階層にあり、また農家戸数において最大のこの階層農家の比重が大きく下がったために、農村内部の所得分配もまた平等化に向かったことが予測されるのである。こうした一連の推論を実証してみようというのが本稿の主旨である。実証のために用いられた資料はすべて韓国政府各部局によって公開された公式統計であるが、この統計に含まれているであろう問題点はさしあたり問わない。

韓国の輸出志向工業化は、これがもたらした高い成長力のゆえに開発経済学上の焦点の一つになってきたのは周知のところであるが、その高い成長力が同時に分配上の公正を実現する方途でもあるという事実が立証されうれば、この工業化パターンが開発途上国の開発政策にたいしてもつ意味はいちだんと大きいものとなるはずである。なぜならば、工業化における戦略的役割を保護主義型の輸入代替政策に求めてきた大半の開発途上国の経済成長は、特定の産業部門、特定の地域のみを利することによって、経済成長の恩恵にあずかることのできない階層の比重を増大させたという一般的事実が次第に明らかなものとなりつつあるからである^(注3)。とくに1960年代の急成長を輸入代替戦略によって実現し、すでに準工業国と呼

ばれる水準にいたったいくつかの国ぐにおいて、経済成長と社会的公正との相克がいちだんと深刻なものとなったという経験^(注4)は、韓国のそれとの鋭い対照をなすであろう^(注5)。

(注1) 渡辺利夫「近隣諸国の工業化政策と製品輸出の方向」(『近隣諸国の工業化および製品貿易とわが国の対応』日本貿易会 1977年)。

(注2) たとえば Balassa, B., "Industrial Policies in Taiwan and Korea," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 106, Heft 1, 1971.

(注3) Adelman, I. and C. T. Morris, *An Anatomy of Patterns of Income Distribution in Developing Countries*, Stanford, Stanford University Press, 1971; Chenery, H. B. et al, *Redistribution with Growth* (Joint Study by the World Bank's Development Research Center and the Institute of Development Studies at the University of Sussex), London, Oxford University Press, 1974.

(注4) Looney, R. E., *Income Distribution Policies and Economic Growth in Semiindustrialized Countries, A Comparative Study of Iran, Mexico, Brazil and South Korea*, New York, Praeger, 1975. なお渡辺利夫「書評」(『アジア経済』第17巻第9号 1976年9月)。

(注5) 1960年代韓国の所得分配が平等化傾向にあることを示唆するものに、Chenery et al, *Redistribution with……*, Annex, Some Countries Experience, "South Korea," by I. Adelman; World Bank, *Economic Growth and Income Inequality in Korea* (World Bank Staff Paper No. 240), February 1976; Brown, G. T., *Korean Pricing Policies and Economic Development in the 1960s*, Baltimore and London, Johns Hopkins University Press, 1973, chs. 6, 7; Looney, *Income Distribution Policies and……*がある。なお Choo, H., "Some Sources of Relative Equity in Korean Income Distribution: A Historical Perspective," *Income Distribution, Employment and Economic Development in Southeast and East Asia* Vol. 1 (Papers and Proceedings of the Seminar sponsored jointly by the Japan Economic Research Center and the Council for Asian Manpower Studies, December 16-20, 1974), Tokyo, Manila,

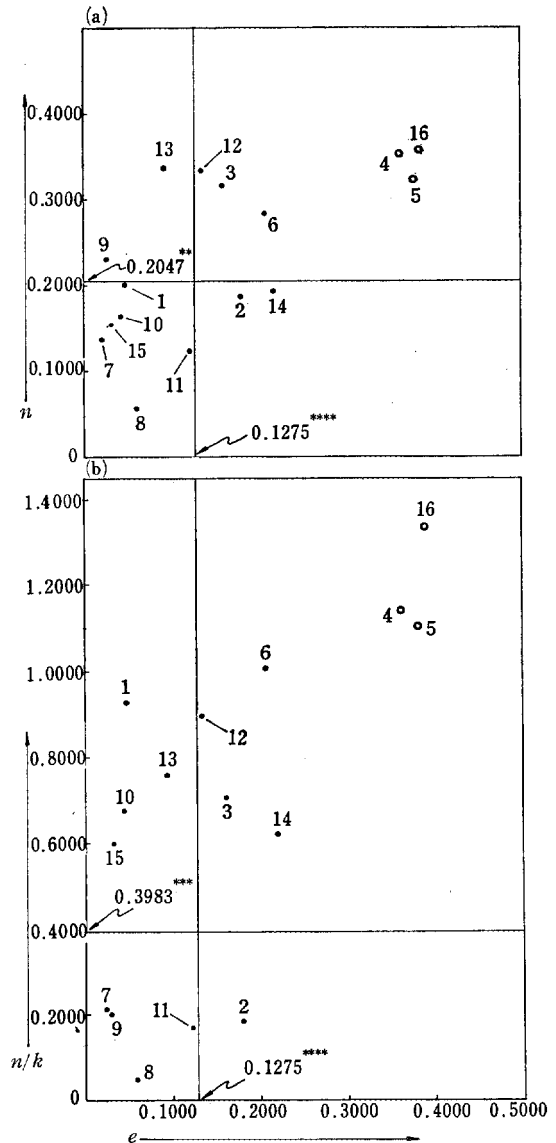
July 1975 参照。

II 輸出工業部門の労働吸収力

1970年の産業連関表(注1)の56産業分類のうち製造業に属する32部門を選び、さらに輸出額が5000万ドルに満たない部門を除外した16部門についてその輸出志向性と労働集約性との関連をみたものが第1図である。この図では、横軸に輸出係数(e)、縦軸に第1図(a)のばあいには労働係数(n)、第1図(b)のばあいには労働集約度係数(n/k)がとられている。輸出係数は70年の製造業32部門それぞれの生産額に占める各産業部門の輸出比率であり、労働係数は1000ドルの単位生産物の生産に要した70年の各製造業部門労働者数である。また労働集約度係数は、1000ドルの単位生産物の生産に要した70年の各製造業部門資本ストック額である資本係数(注2)で上述の労働係数を除した値である。

注目すべき産業部門は衣類、挽材・合板・木材製品、雑工業品であり、この3部門の輸出額合計は70年の韓国製造業部門輸出総額の60%をゆうに越える代表的輸出産業である。同時にこの3部門の輸出係数は全32部門中最高位の三つを占め、その値はいずれも0.3600~0.3900の幅の中にある。労働係数でみると、衣類と雑工業品の二つは全32部門中最高位の二つに属し、挽材・合板・木材製品もほぼそれに次ぐ高さにある。資本係数でみるとこの3部門は労働係数とは対照的に低い水準にあり、結果として労働集約度係数は雑工業品1.3337、衣類1.1436、挽材・合板・木材製品1.1002となって全部門中最高位の三つを構成する。すなわち少なくとも1970年のデータで検討されるかぎりにおいては、輸出額において最高位三つの産業部門が同時に輸出係数、労働係数、労働集約度係数のいずれにおいても最高値をとるというきわめて明瞭

第1図 製造業の輸出係数(e)と労働係数(n)、労働集約度係数(n/k)*の結合値(1970年)



1: 食品加工, 2: 紡績, 3: 繊維織物, 4: 衣類, 5: 挽材・合板・木材製品, 6: ゴム製品, 7: その他化学製品, 8: 化学肥料, 9: 非鉄鉱産品, 10: 鉄鋼製品, 11: 非鉄金属製品, 12: 金属製品, 13: 機械, 14: 電気機器, 15: 運輸機械, 16: 雑工業品。

(出所) The Bank of Korea, Republic of Korea, *Korean Input-Output Table for 1970, and Report on 1970 Input-Output Table*; Economic Planning Board and the Korea Development

Bank, Republic of Korea, *Report on Mining and Manufacturing Census 1970*. なお各部門の資本ストック推計については Wontack Hong, "Factor Supply and Factor Intensity of Trade: The Case of Korea 1966-72," June 25, 1974 (mimeo).

(注) * 労働集約度係数 (n/k) とは、単位生産物1,000ドルに要した労働者数である労働係数 (n) を、単位生産物1,000ドルに要した資本ストック額である資本係数 (k) で除したものである。

** 全製造業の平均的労働係数。

*** 全製造業の平均的労働集約度係数。

**** 全製造業の平均的輸出係数。

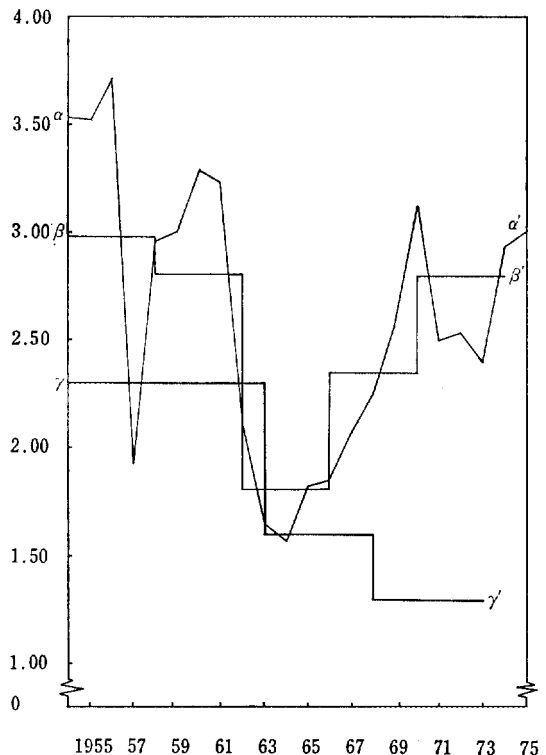
な結果が得られることになる。

実際のところ韓国における労働集約財輸出の伸長ぶりはめざましいものであり、たとえば上述の衣類、挽材・合板・木材製品項目中の合板、雑工業品項目中のかつら、それぞれの韓国輸出総額に占める比重は1961年においてはほとんどゼロであったが、65年には11.8%, 10.3%, 1.3%, 70年には25.6%, 11.0%, 12.1%にまで達する。すなわちこれら労働集約財の輸出は60年代の後半にいたって劇的な加速化をみせたのである。したがってこうした事実の背後になんらかの政策的措置があったと考えるのは自然である。この点については別稿(注3)で論じたので詳述はしないが、一つには周知の輸出インセンティブ政策があり、二つにはより大きな重要性をもつものとして60年代半に試みられた為替レートと銀行金利の「現実化」政策がある。為替レートと金利を長期市場均衡水準に見合うところに調整しようというこの試みは、ウォンの過大評価のもとで国内投入財に比較してより資本集約度の高い輸入投入財を集約的に利用する傾向を生んだ旧来の慣行と、低金利政策のもとで労働よりも資本を選好しようとする企業家の行動様式を是正し、要するに自国の要素賦存状況に適した生産方法の採用を促進したのである。かかる

政策方向が韓国の労働集約財に潜む比較優位を一挙に顕在化せたとみることができる。こうした「市場自由化政策」は輸出産業のみならず、韓国経済全体の資本集約化傾向を減速化させることになったのはいうまでもない。

レイニス (G. Ranis) は1960年代半以降韓国製造業の資本労働比率が安定的な低下傾向をみせていることを立証している(注4)、ちなみにここでは限界資本産出高比率の時系列推移をみておこう。第2図がそれである。4年平均でみたその趨勢値

第2図 全産業ならびに製造業部門における限界資本産出高比率の推移 (1954~75年)



$\alpha-\alpha'$: 全産業部門の限界資本産出高比率 ($\Delta K_{t-1}/\Delta Y_t$, 3年移動平均), $\beta-\beta'$: 全産業部門の限界資本産出高比率 (4年単純平均), $\gamma-\gamma'$: 製造業部門の限界資本産出高比率

(出所) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Korea Statistical Yearbook*, Seoul, 各年。なお $\gamma-\gamma'$ については世銀資料利用。

が1.50～3.00の範囲を推移しており、とくに製造業部門の低下傾向が注目される。投資量が增大するにつれて投資収益率が逡減するというのはよく知られた経験則であるうえに、韓国のばあい観察期間中最近年になればなるほど投下資本量の大きい鉄鋼、機械工業、社会的間接資本部門の比重が累積的に拡大してきたはずであるが、にもかかわらずその限界資本産出高比率が他の開発途上国の3.00～3.50といった値よりも低い水準を推移してきたという事実は、稀少要素の節約的な利用を導いた韓国の国内経済政策の成果であるといっても過言ではない。

かくして現代韓国の経済成長の、とりわけ製造業の雇用弾性値はかなり大きいものとなった。実際、製造業種中雇用指数において最大の伸びをみせた四つの部門は、衣料、雑工業、電気機器、木製品であり、輸出志向型労働集約財の高い労働吸収力が製造業全体の労働吸収を牽引した主導部門で

あったことを予想させる。1960年代韓国の製造工業品輸出は、その量的規模においてどのていどの雇用吸収をみせたのであろうか。幸いこの点については信頼するに足る二、三の実証研究がある。それらのうちコール (D. C. Cole) とウェストパル (L. Westphal) の共同研究^(注5)ならびにリム (Y. Lim) のものは^(注6)いずれも分析の素材を韓国産業連関表に求め、各製造業部門の輸出額と労働係数とから輸出による直接的雇用吸収数を、産業間投入係数の逆行列表を用いて間接的雇用吸収数を計測している。結果は第1表に示される。前者は産業連関表の利用できる60, 63, 66, 70年の4時点のすべてを計測し、リムは60, 66年の2時点の比較を試みている。両者の計測結果には若干の喰い違いがみられる。おそらく労働統計の産業分類を産業連関表のそれに調整するに際して生じた不整合であろうと思われるが、公表された文献ではその点にはっきりしない。コール＝ウェストパル推計によ

第1表 製造工業品輸出の雇用吸収 (1960～70年)

		1960年	1963年	1966年	1970年
製造工業品輸出によって直接的に吸収された雇用数*	推計A	12,000	23,000	113,000	225,000
	推計B	11,667	..	89,677	..
製造工業品輸出によって間接的に吸収された雇用数**	推計A	14,000	20,000	45,000	83,000
	推計B	8,178	..	33,330	..
合 計 (Lie)	推計A	26,000	43,000	158,000	308,000
	推計B	19,845	..	123,007	..
全製造工業部門労働者数 (Li)		523,000	674,000	832,000	1,189,000
全産業部門労働者数 (L)		5,962,000	7,662,000	8,423,000	9,475,000
Lie/Li (%)	推計A	4.97	6.65	18.99	25.90
	推計B	3.79	..	14.78	..
$\Delta Lie/\Delta Li$ (%)	推計A	..	11.26	72.78	42.02
	推計B	33.39	..
$\Delta Lie/\Delta L$ (%)	推計A	..	1.00	15.11	14.26
	推計B	4.18	..

(出所) 推計A: Cole, David C. and Larry Westphal, "The Contribution of Exports to Employment in Korea" (paper presented at KDI-Harvard IID Conference), June 25-28, 1974 (mimeo).

推計B: Lim, Youngil, *Industrialization, Trade, and Employment in South Korea*, (Papers Series, 1974, No. 2), Honolulu, Technology and Development Institute, East-West Center.

(注) * nx : n は労働係数の行ベクトル, x は輸出の列ベクトル。

** $n(I-A+M)^{-1}x-nx$: $(I-A+M)^{-1}$ は産業間投入係数の逆行列, x は輸出の列ベクトル。

れば、製造工業品輸出が直接的に吸収した雇用数と、製造工業品輸出が当該経済の産業連関関係を通じて他の補助・関連産業において間接的に発生させた雇用数との合計数は、60年代の10年間にきわだった増加をみせることになる。60年にわずか2万6000人であったその数は63年4万3000人、66年15万8000人を経て70年には30万8000人に達している。製造工業品輸出によって吸収されたこの雇用数の製造業雇用総数に占める比重(Lie/Li)は、それぞれ、4.97%、6.65%、18.99%、25.90%であり、60年代後半の加速化を通じて70年の時点で到達したこの比率の大きさは注目される。しかし輸出製造業部門によって新たに吸収された雇用者数が、観察期間中に拡大した製造業労働者数のうちのどの程度の比重をもっているか($\Delta Lie/\Delta Li$)をみると、それぞれ、11.26%、72.78%、42.02%となり、とくに64年から66年の3年間に増加した製造業雇用者の70%以上がこの間における輸出産業の拡大によって吸収されたという事実は一驚に値する。同一期間における全産業雇用数増加分との関係($\Delta Lie/\Delta L$)でみると、その比率は15.11%であった。

このようにきわめて高い労働吸収力は(注7)、当然のことながらこの輸出工業部門の立地している一部工業都市に向かう大規模な労働・人口移動を誘発することになるはずである。1960年央以降の人口動態をトレースすることからこの問題を考えてみよう。

(注1) The Bank of Korea, Republic of Korea, *Korean Input-Output Table for 1970, and Report on 1970 Input-Output Table*, Seoul, 1974.

(注2) Hong, W., "Factor Supply and Factor Intensity of Trade: The Case of Korea 1966-72," June 25, 1974 (mimeo).

(注3) 渡辺利夫「開発途上国の経済成長と所得分

配」(『季刊現代経済』第25巻 日本経済新聞社 1976年冬季号)

(注4) Ranis, G., "Industrial Sector Labor Absorption," *Economic Development and Cultural Change*, April 1973.

(注5) Cole, D. C. and L. Westpal, "The Contribution of Exports to Employment in Korea," (paper presented at KDI-Harvard IID Conference), June 25-28, 1974 (mimeo).

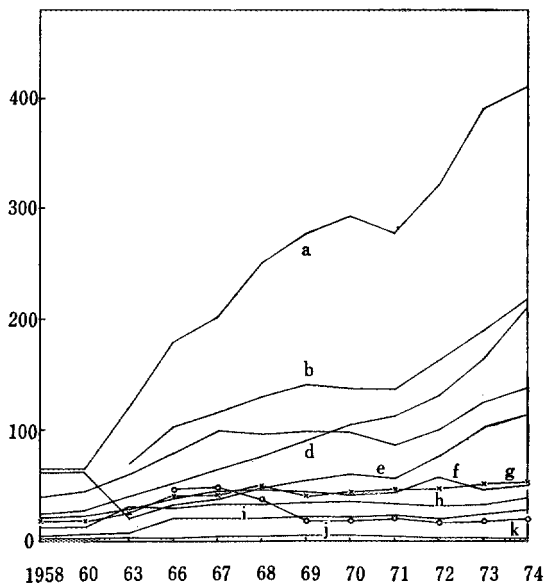
(注6) Lim, Y., *Industrialization, Trade and Employment in South Korea* (Papers Series 1974, No. 2), Honolulu, Technology and Development Institute, East-West Center.

(注7) 輸出産業のもつ高い労働吸収力を別の方法によって実証したもう一つの研究がある。Watanabe, S., "Exports and Employment: The Case of the Republic of Korea," *International Labour Review*, December 1972.

III 労働・人口移動動態と都市化

現代韓国における工業部門の中心的立地点は、ソウル特別市、およびこのソウルの後背地である仁川、水原を含む京畿道、釜山直轄市の三つである。ちなみに製造業部門の事業所数、雇用者数、付加価値の地域別構成比をみてみると、1974年の時点でソウル市はそれぞれ、25.8、31.8、30.2%、釜山市8.8、16.9、14.4%、京畿道10.5、16.3、15.5%である。とくにソウル市の比重が大きい、この高い比重は60年代とりわけ中期以降にみられた劇的な成長によって実現されたものであり、60年における製造業の工場数、労働者数の全国のそれに占める比重は17.0、23.3%にすぎなかった。ただし付加価値の比重はこの時点ですでに30.9%であり、67年の30.7%を経て74年の30.2%とほぼ安定的に推移していることが注目される。これはソウル市が他地域に比較して労働集約的な製造業の拡張を通じて成長してきたことをマクロ的に示唆するものであるが(注1)、ソウル市への労働・人

第3図 地域別製造業労働者数の時系列推移
(1958~74年, 1,000人)



a: ソウル市, b: 釜山市, c: 慶尚北道, d: 京畿道,
e: 慶尚南道, f: 全羅南道, g: 忠清南道, h: 全羅
北道, i: 忠清北道, j: 江原道, k: 済州道
(出所) Economic Planning Board, Korean Re-
construction Bank, Republic of Korea, *Report on*
Mining and Manufacturing Census, Series
I-Basic Tables, Seoul, 各年。

口集中がたんにこの地域の事業活動の活発化によっただけではなく、その事業活動の労働吸収力が他地域に相対してより強いという特性に由来したものであることを考慮しておく必要がある。製造業労働者数の時系列推移を地域別にみると第3図のごとくである。ソウル市、釜山市、京畿道への労働力集中傾向には歴然たるものがある。

ところで製造業中心地に向かうこうした労働力の移動は、現代韓国の地域間移動動態にどのような帰結をもたらしたのであろうか。この点の分析に入ろう。しかしそれに先だって次の点を指摘しておく必要がある。1974年における地域間人口移動の動機を要因別にみた調査によれば、家族の事

由によるもの (with family) が48.1%, 職業上の事由によるもの31.8%, 教育上の事由によるもの6.2%, その他13.9%となっている。家族の事由によるものとは、世帯主の移動にともなう家族成員移動を主とするものであるから、結局のところ新たに職を求めるか、よりよい職を求めての世帯単位の人口移動が現代韓国の地域間人口移動の中心をなすと考えてよいであろう。

5年前居住地ベースでみた1966, 71, 74年の3時点での人口の各地域間純転入数(転入数-転出数)をみたものが第2表, 3表, 4表であり、またこの表には各地域の純転入率(純転入数/転入総数)も同時に記されている。この表からわれわれは近年における韓国諸地域間の人口移動動態の概要を窺うことができるのであるが、まず第1に確認されるのはソウル市への激しい人口集中傾向である。最も大規模な集中をみせたのは60年代の後半であるが、第2表によれば66年におけるソウル市への純転入数は55万3000人を越え、純転入率は実に38.4%の高さにあった。この結果第5表から知られるように、66~70年の5カ年における韓国全体の年平均人口増加数56万623人のうち43万476人すなわち実に76.8%に達する部分をひとりソウル市が吸収したことになるのである。しかしこの比率は55~60年25.1%, 60~66年32.3%, 70~75年41.7%と推移しているから、とりわけ60年代後半においてその傾向は顕著であったが、70年代に入ってからそれはそれが減速化していることになる。すなわち70年以降現在にいたるまでの大きな特徴は、むしろソウル市への純転入率が低下する一方で、釜山市ならびに京畿道のそれが相対的に大きくなり、人口集中の極が多様化をみせはじめたという事実である。

既出の三つの表にみるかぎり、71年の京畿道、

第2表 人口の地域別純転入数* (1966年, 人, 5年前の居住地ベース)

	ソウル市	釜山市	京畿道	江原道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	済州道	純転入総数	純転入率** (%)
ソウル市	—	44,763	69,811	28,983	46,105	128,121	61,634	70,960	71,083	33,897	12,056	553,301	38.36
釜山市	44,763	—	10,785	15,684	1,546	3,867	2,097	4,153	32,009	77,077	12,054	56,512	3.92
京畿道	69,811	10,785	—	15,684	6,007	4,667	3,098	9,839	12,614	2,017	—	436,468	12.53
江原道	28,983	3,543	15,684	—	14,082	351	4,028	1,049	18,951	8,803	—	8,642	5.99
忠清北道	46,105	1,546	10,785	14,082	—	8,863	2,271	13,650	9,532	16,322	—	153,516	13.71
忠清南道	128,121	13,867	14,667	351	8,863	—	16,132	3,351	14,160	1,049	—	127,111	18.81
全羅北道	61,634	12,097	13,098	14,028	16,132	—	—	13,092	14,671	43	—	164,716	14.49
全羅南道	70,960	14,153	19,839	11,049	3,650	13,351	3,092	—	13,061	1,049	17,803	192,425	16.41
慶尚北道	71,083	132,009	12,614	18,951	19,532	14,160	4,671	3,061	—	19,567	1503	131,553	19.12
慶尚南道	33,897	77,077	2,017	8,803	16,322	1,049	143	1,049	19,567	—	17,349	132,431	19.18
済州道	2,056	2,054	—	—	—	—	—	7,803	503	7,349	—	19,765	1.37

(出所) Economic Planning Board, Republic of Korea, *Korea Statistical Yearbook*, 1971 より算出。

なおこの統計の基礎数値は, idem, 1960 *Population and Housing Census of Korea*, 1960にもとづく。

(注) * 地域別純転入数は各地域への転入数から転出数を引いた値である。海外よりの純転入数は除外してある。

** 地域間転入総数 (= 地域間転出総数) によって各地域への純転入数を除した値である。

第3表 人口の地域別純転入数* (1971年, 人, 5年前居住地ベース)

	ソウル市	釜山市	京畿道	江原道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	済州道	純転入総数	純転入率** (%)
ソウル市	—	19,014	154,890	25,703	29,682	44,622	50,496	54,165	46,870	33,467	3,560	252,689	18.97
釜山市	19,014	—	1,234	1,717	1,788	2,605	5,619	7,930	16,416	44,281	1,322	61,430	4.61
京畿道	154,890	1,234	—	8,397	8,778	12,830	11,959	13,491	5,998	3,313	387	121,277	9.10
江原道	25,703	1,717	18,397	—	1,896	214	1,133	1,100	1,368	637	3	134,994	12.63
忠清北道	29,682	1,788	18,778	1,896	—	15,934	315	51	1,775	19	152	144,728	13.65
忠清南道	44,622	12,605	12,830	1214	5,934	—	2,927	2,220	1,461	1,534	1120	150,305	13.78
全羅北道	50,496	15,619	11,959	1,133	1,315	12,927	—	797	12,098	1,560	1,185	174,495	15.59
全羅南道	54,165	17,930	13,491	1,100	1,51	12,220	1,797	—	12,676	12,002	1,217	185,649	16.43
慶尚北道	46,870	16,416	15,998	368	775	461	2,098	2,676	—	5,395	132	157,379	14.31
慶尚南道	33,467	44,281	13,313	1,637	119	534	560	2,002	15,395	—	82	183,934	16.30
済州道	13,560	1,322	1,387	13	52	120	185	1,217	1,132	1,182	—	13,912	10.29

(出所) 第2表に同じ。

(注) *, ** とも第2表に同じ。

第4表 人口の地域別純転入数* (1974年, 人, 5年前居住地ベース)

	ソウル市	釜山市	京畿道	江原道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	済州道	純転入総数	純転入率** (%)
ソウル市	—	8,064	△41,527	27,170	28,368	35,529	44,180	48,047	40,472	27,550	6,209	224,062	14.10
釜山市	△8,064	—	2,874	4,433	3,510	5,309	7,967	14,010	23,867	58,441	1,090	113,437	7.14
京畿道	41,527	△2,874	—	9,137	7,035	13,077	9,302	11,686	3,541	△1,360	7	91,078	5.73
江原道	△27,170	△4,433	△9,137	—	△2,592	△122	541	937	△3,545	△4,170	△89	△49,780	△3.13
忠清北道	△28,368	△3,510	△7,035	2,592	—	△2,255	344	358	△1,946	△2,113	△21	△41,954	△2.64
忠清南道	△35,529	△5,309	△13,077	122	2,255	—	2,752	1,591	△1,878	△2,177	△86	△51,336	△3.23
全羅北道	△44,180	△7,967	△9,302	△541	△344	△2,752	—	△411	△3,094	△2,882	△172	△71,645	△4.51
全羅南道	△48,047	△14,010	△11,686	△937	△358	△1,591	411	—	△2,309	△3,898	△2,098	△84,523	△5.32
慶尚北道	△40,472	△23,867	△3,541	3,545	1,946	1,878	3,094	2,309	—	△875	111	△55,872	△3.52
慶尚南道	△27,550	△58,441	1,360	4,170	2,113	2,177	2,882	3,898	875	—	643	△67,873	△4.27
済州道	△6,209	△1,090	△7	89	21	86	172	2,098	△111	△643	—	△5,594	△0.35

(出所) 第2表に同じ。

(注) *, ** とも第2表に同じ。

第5表 各地域の都市部、郡部別人口増加数の時系列推移 (1955~75年, 人, 年平均)

	全 地 域				市 部				郡 部			
	1955~ 60年	1960~ 66年	1966~ 70年	1970~ 75年	1955~ 60年	1960~ 66年	1966~ 70年	1970~ 75年	1955~ 60年	1960~ 66年	1966~ 70年	1970~ 75年
ソウル市	174,107	226,326	430,476	272,842	174,107	226,326	430,476	272,842	—	—	—	—
釜山市	22,862	44,390	111,595	115,532	22,862	44,390	111,595	115,532	—	—	—	—
京畿道	77,021	59,840	61,366	137,323	17,902	39,697	44,276	148,278	59,119	20,143	170,090	△10,955
江原道	28,093	32,625	8,227	△664	4,588	19,091	12,210	7,152	23,505	13,534	△3,983	△7,816
忠清北道	35,542	30,038	△17,418	8,363	15,897	7,241	6,733	13,347	19,645	22,797	△24,151	△4,984
忠清南道	61,082	62,857	△11,768	18,089	11,169	26,336	26,239	22,307	49,913	36,521	△38,007	△4,218
全羅北道	53,794	21,290	△22,768	4,913	14,281	9,590	14,708	24,446	39,513	11,700	△37,476	△19,533
全羅南道	85,096	82,903	△11,407	△3,997	23,803	24,522	34,041	30,925	61,293	58,381	△45,448	△34,922
慶尚北道	96,925	104,700	19,810	60,589	42,135	42,796	67,571	65,209	54,790	61,904	△47,761	△4,620
慶尚南道	59,505	26,338	△14,442	32,291	14,758	24,764	28,475	67,210	44,747	1,574	△42,917	△34,919
済州道	△1,453	9,278	6,952	9,377	1,562	3,259	4,681	5,785	△3,015	6,019	2,271	3,592
合 計	692,574	700,585	560,623	654,658	343,064	468,012	781,005	773,033	349,510	232,573	△220,382	△118,375

(出所) 第2表に同じ。

74年の釜山市における純転入数の増大ぶりはめざましい。とくに前者は66年には純転入数においてマイナスをすらみせていたのであるから、この変化はめざましいものであるといわねばならない。結果として66～70年において6.3%であった釜山市における年平均人口増加数の全国人口増加数に占める比重は、66～70年には一挙に19.9%、京畿道のそれは66～70年の10.9%から70～75年の21.0%へと急増をみせたのである。ソウル市がその相対的比重を低める一方で、ソウル市をその中含む京畿道の比重が急速に拡大しているという事実は、ソウル―京畿道が一つのまとまりをもった首都圏として近年急速に形成されつつあることを示すものであろう。ソウル市の比重が低下し、釜山市、京畿道のそれが増大するという傾向はみられるものの、それ以外のすべての地域がこの地域への人口の純転出地域であるという構造それ自体は60年代以降ほとんど変化していない。慶尚南道、慶尚北道も工業中心地の一つであるが、3地域の強力な人口吸収波に洗われて、地域全体としては少なからざる純転出地域となっている。

上述の人口移動動態は地域間のものであり、地域内のそれは除外してある。しかし当然のことながら地域内人口移動もきわめて大きく、その主たる内容は郡部（人口5万人未満の行政区）から都市部（人口5万人以上の都市）に向かう人口数の着実な増大傾向である。出生力は市部より郡部の方が高いという格差構造を考慮すれば、この都市化率の拡大が向都人口移動を反映したものであるとみなすことは自然である。地域別にみた都市化率の時系列推移は第6表に示される。地域によってその時期とていどに若干の差違はあるものの、とりわけ66年以降すべての地域でめだった都市化率の進行が窺われる。もっともソウル市と釜山市は

都市自体が独立した行政区域となっており、定義上都市化率は恒常的に100%である。この二つを別にすれば最近年における京畿道、慶尚南道、慶尚北道において都市率の加速的な進行が観察される。慶尚南道、慶尚北道は道内に重要な工業都市を含み、したがって都市化率は当然のことながら高いが、にもかかわらずすでにみたようにこの地域は人口の少なからざる純転出地域でもあった。この事実の帰結するところは明らかに、郡部人口の大幅な比重減少である。事実この2道の郡部人口は66～70年、70～75年の年平均でみて絶対数においてすら大きく減少をみせているのであるが、この事情は既出の第5表より知られる。江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道においても事情は同じであり、京畿道では70～75年にその傾向があらわれている。すべての地域で66～70年にその傾向が顕著であり、郡部の人口減少分が都市部の人口増加分を越えてこの5年間に地域全体

第6表 地域別都市化率*の時系列推移
(1955～75年, %)

	1955年	1960年	1966年	1970年	1975年
ソウル市**	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
釜山市**	—***	—***	100.00	100.00	100.00
京畿道	17.04	17.91	23.50	27.06	40.82
江原道	13.05	13.33	18.16	20.46	22.41
忠清北道	6.82	11.74	13.17	15.61	19.57
忠清南道	7.79	9.06	13.32	17.21	20.47
全羅北道	12.84	14.38	15.93	18.95	23.73
全羅南道	15.40	16.91	18.46	22.07	26.07
慶尚北道	19.40	22.43	25.02	30.51	35.33
慶尚南道	12.39	13.61	17.61	21.59	30.77
済州道	20.83	24.14	25.95	29.10	32.81
合 計	24.53	28.00	33.59	44.29	48.39

(出所) 第2表に同じ。

(注) * 各地域総人口に占める市部人口（人口5万人以上都市の人口）の比率。

** ソウル特別市と釜山直轄市は市部自体が独立した行政区域となっており、定義上都市化率は100%である。

*** 釜山市が釜山直轄市として独立した行政単位となったのは1963年であり、これ以前の人口は慶尚南道に含まれる。

の人口規模を絶対的に減少させた地域は忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道の五つを数える。

ところで各地域内部においては郡部から都市部に向かい、一国全体としては各地域からソウル市、釜山市、京畿道といった特定地域に向かう人口移動の態様が以上のように概観されたのであるが、しかしこの概観だけではかかる人口移動が工業化にともなう労働人口吸収力に応じて生じたものであるとは、少なくとも論理的には結論することはできない。人口都市化は工業化とは独立に進行するというのが、むしろ開発途上国都市化の一般的な態様であるからである。この問題に接近するための概念に周知の人口の「プル＝プッシュ」という考え方がある。もっとも人口移動には経済的要因以上に多様な社会的、心理的要因が一般に作用しており、都市化率の拡大を「プッシュ型」、「プル型」に載然と分けることには無理がある。都市における明瞭な労働力不足と農村における絶対的過剰人口という対照は、いずれの社会においても概念上の設定以上の意味をもつことは少ない。

しかし少なくとも1960年代以降の韓国農村の事情を概観するに、上述した大規模な人口の向都移動を、高い人口圧力のもとで生計を維持できなくなった零細農民が都市に「押出」されたことの帰結であるとする見解には与しがたい。なるほど人口向都移動の中心をなしたのは零細農家階層ではある。だが後のVIで論じられるごとく、60年代以降零細農家の家計所得、家計消費支出がその相対的地位を中規模、大規模農家のそれに比較して低下させたという事実はみられない。実際のところ可処分所得から消費支出その他若干の支出を差引いた農家家計余剰においては、耕地規模において最も零細な0.5ヘクタール以下農家、0.5～1.0

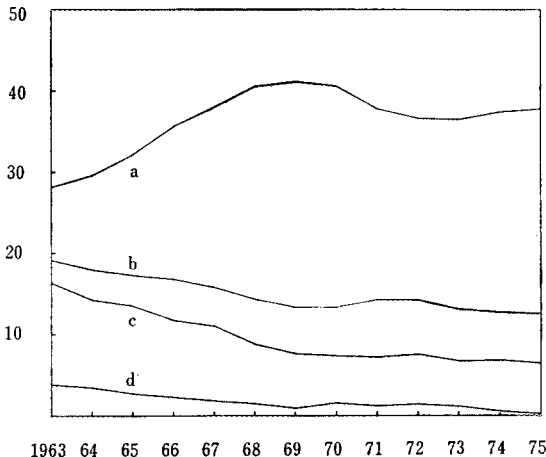
ヘクタール農家はその地位の改善をすまみせているのである。一方60年代初頭より66～67年にいたる時期は、都市工業部門の急速な拡大期であり、これもあとでみるようにこの時期には都市農村間の家計所得、家計消費支出が前者に大きく有利化する形で拡大している。とすれば、この時期における農村人口、農家戸数の減少は零細農家階層が都市でのより高い所得に意図的に反応して積極的に離農していったことの反映であるともみる方が事実に近いといえそうである。離農の主体が20～29歳年齢層の青年男子であったという点もプル要因の強さを窺わせる。しかし現代韓国の都市化におけるプル要因の強さを推測させる最も重要な要素は、大規模な都市化にもかかわらず進行した都市内部での雇用条件の改善と実質賃金水準の上昇傾向であろう。

(注1) 林俊昭「アジア諸国における労働移動」(楠田丘編『アジアの労働市場』アジア経済研究所 1974年)。

IV 都市の所得分配

1960年代以降の非農家における雇用条件の改善傾向は明瞭である。第4図はこの経緯を示している。ここでは経済企画院による五つの労働者階層分類、すなわち自家営業者、家族労働者、常雇労働者、臨時労働者、日雇労働者のうち、近代部門の労働者として常雇労働者、限界の労働者として日雇労働者をとってある。これによると全労働者数に占める前者の比重増大、後者の比重減少というのが少なくともこの13年間の大きな趨勢であることが観察される。ただし70、71、72年の低い経済成長率を反映して、その時期については雇用条件は若干悪化していることが知られる。しかしそれだけに60年代のとくに後半期における雇用条件

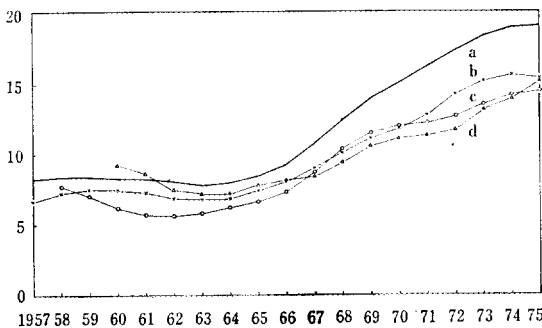
第4図 非農家における労働者階層、失業率、不完全就業率の時系列推移 (1963~75年, %)



1963 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75
a: 常備従業者比率, b: 日雇労働者比率, なお a, b は3年移動平値値, c: 完全失業者比率, d: 不完全就業者比率, なお d は週当たり労働時間が18時間未満の労働者。

(出所) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Annual Report on the Economically Active Population*, Seoul, 各年。

第5図 全製造業ならびに特定製造業部門の月額実質賃金*の時系列推移 (1957~75年, 1人当たり, 1,000ウォン, 3年移動平均)



a: 製造業全体, b: 繊維・衣類, c: 家具・建具, d: 雑工業

* 月額名目賃金をソウル消費者物価指数 (1975年=100) でデフレート。

(出所) Economic Planning Board, Republic of Korea, *Annual Report on Current Industrial Production Survey*, Seoul, 各年。

の急速な改善傾向は改めて注目される。非農家における雇用条件の改善は、失業率、不完全就業率の明瞭な減少傾向からもこれをみることができるが、これも上述の低成長期を例外としてこの10年間にはっきりとした減少傾向をたどったことが同じく第4図より知られる。労働力標本調査にもとづいた全国レベルの失業統計を、しかも時系列で利用できる国はアジアにおいては韓国、台湾、フィリピンの3カ国のみであり、したがって正確な比較はできないが、諸般の傍証を窺うかぎりでは上にみられる韓国における失業率の顕著な低下傾向は、台湾とならんでアジア諸国の中ではきわめて稀有のものであることだけは事実である。フィリピンの高い失業率は60年代を通じてほとんど変化していない。

雇用人口の急速な増大にもかかわらず生じた非農業部門における雇用条件のかかる改善は、製造業実質賃金の特徴的な上昇傾向のうちにも反映される。第5図がそれを示す。3年移動平均でとられた製造業労働者1人当たりの月額実質賃金は1964年頃までのきわめて安定的な推移を経て、65年以降顕著な上昇傾向を開始していることが読みとれる。とりわけ急速な60年代後半期のこの実質賃金の上昇傾向は、これも少なくともアジア諸国の中にあつては特異なものであることに注目したい。64~65年を前後するこの実質賃金の安定局面から上昇局面への移行は、製造業における低生産性一低賃金部門でも一様にみられる。74年における1人当たり付加価値額と月額名目賃金の二つでみて最下位にある三つの製造業部門は繊維・衣類、家具・建具、雑工業であるが、この3部門のいずれの実質賃金も、全製造業実質賃金の上昇趨勢に若干の時期の遅れをもちつつ、それと同様の上昇曲線を描いていることが同じ第5図から観察され

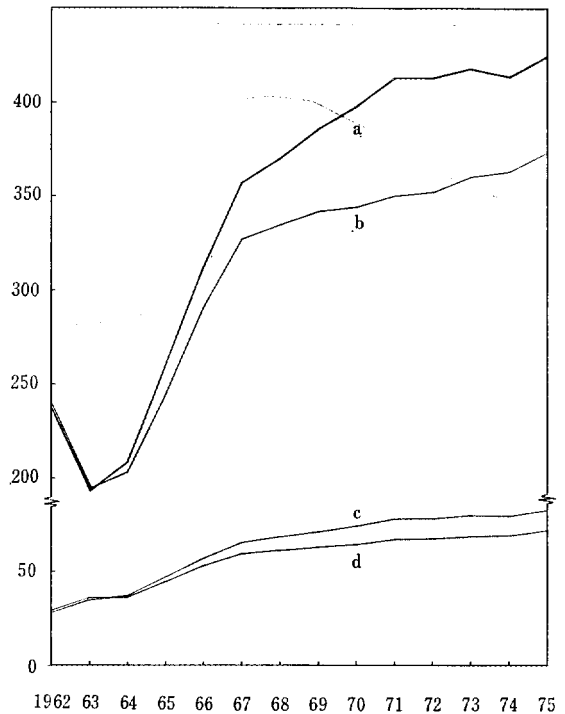
るであろう。

製造業労働者の実質賃金のかかる推移は、都市の賃金・俸給家計実質所得の1965年を前後する時期以降の顕著な上昇傾向の中に反映される。この傾向は第6図から観察されるが、家計消費支出の急速な増大をさらに家計所得の伸びが上まわったことによって、家計消費余剰が60年代初めのマイナスの時期を経て以降加速度的に拡大していったことがここから観察される。家計所得ならびに家計消費支出を1人当たりでみてもほとんど同じ傾向を読むことができるであろう。

都市の賃金・俸給家計間の所得分配については、1000前後の標本家計をもとにして1960年代半以降にわたって試みられている、経済企画院の『都市家計報告書』(Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey)が利用可能である。本報告書からわれわれは60年代後半期に所得階層別にみた所得分配が急速に平等化し、今日にいたっているという事実を知ることができる。歴年のジニ集中指数(d)の変化を実質家計所得水準と結びつけて図示したものが第7図である。ここに示されているごとくジニ集中指数は67年以降急速に低下して70年に大略最低水準を達し、以後今日にいたるまで大略この水準を持続している。しかもこの過程が1家計当たりの平均所得水準のめだった上昇と同時に進行していることが窺われる。

労働集約財の大規模輸出を中核においた現代韓国の工業化過程は、それが発揮した強力な労働吸収力のもとに、日雇あるいは臨時労働者の比重で示される限界労働者比率を減少させる一方で、常雇労働者比率を高め、また失業・不完全就業比率をも急速に低下させていった。実質賃金の全体的な上昇過程で生じたかかる雇用条件の改善傾向こそが、都市家計間の所得分配を平等化させるの

第6図 都市家計主要指標*の時系列推移(1962~75年, 1,000ウォン, 3年移動平均)



a: 家計所得, b: 家計消費支出, c: 1人当たり家計所得, d: 1人当たり家計消費支出

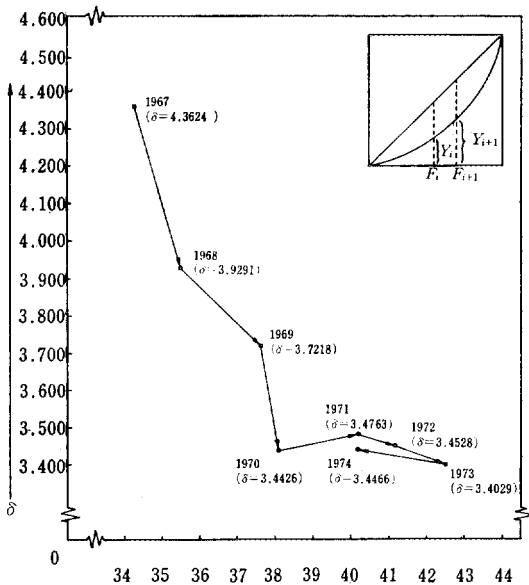
(出所) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, Korea Statistical Yearbook, Seoul, 各年。

(注) * 時価をソウル消費者物価指数(1970年=100)でデフレート。なおここでの家計とは賃金・俸給家計である。

に最大の寄与をなした要因であることが推論されるのである。

ここで若干指摘しておきたい一つの問題がある。すなわち上記の分析から、韓国経済は1960年代のある時点において「転換点」を越えて「制限的」労働供給段階に入ったのではないかという推論が成立するかも知れないという点である。よく知られているようにルイス命題によれば、非資本主義部門(もしくは伝統部門)に「制度的賃金」率よりも低い限界生産力のもとにある大量の偽装失業者群が存在するかぎり、資本主義部門(もしくは

第7図 全都市家計の一家計当たり所得水準*とジニ集中指数($\hat{\sigma}$)**の結合値(1967~74年, 10,000ウォン)



(出所) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey*, Seoul, 各年。

(注) * 家計所得をソウル消費者物価指数(1970年=100)でデフレート。なおここでの家計は賃金・俸給家計である。

** ジニ集中指数($\hat{\sigma}$)は、上図のロレンツ曲線に示された記号を用いてあらわされるジニ係数 $\alpha = 1 - \sum (F_{i+1} - F_i)(Y_{i+1} + Y_i)$ との間に、 $\hat{\sigma} = \frac{1+\alpha}{1-\alpha}$ の関係をもつ。

は近代部門)がこの制度的賃金をあるていど上まわる賃金率を示すことができれば、固定した賃金率のもとで近代部門の拡大をつづけることができる。しかし資本主義部門の労働力需要が非資本主義部門の偽装失業人口を吸収しつづき転換点を越えて、さらに制度的賃金よりも高い限界生産力をもつ労働者にまで及ぶばあいには、資本主義部門はその高い限界生産力に相応した相対的に高賃金率を示さなければ、非資本主義部門から労働力を

引出すことはできない(注1)。

第5図に示した1964~66年を境とする製造業実質賃金趨勢における安定局面から明瞭な上昇局面への移行、とりわけ低生産性一低賃金製造業部門においてみられたそれは、たしかに転換点命題に照らしてこれを理解できるのではないかという期待をもたしめるに十分なプロフィールを示している。しかし目下のところこれに十分な答を用意することはむずかしい。というのは転換点命題が対象とする未熟練労働力の実質賃金趨勢を窺わせるようなデータが韓国においてはきわめて乏しいからである。第5図に示された部門の実質賃金は、低生産性一低賃金部門に属するとはいえ多分に近代部門の常備労働者のそれである。農業の日雇あるいは年雇労働力の実質賃金データを若干なりとも時系列で知ることは困難である。また転換点命題によれば、未熟練労働力の供給が無制限的である転換点以前においてはその実質賃金は一定であるが、一方供給がつねに制限的である熟練労働力の賃金率は恒常的に上昇傾向にあると考えられており、したがってこの局面においては賃金格差は拡大する。しかし未熟練労働力の供給が制限的となる転換点以後においては、その実質賃金率は上昇局面に入ることになり、賃金格差は縮小の方向に向かうはずである(注2)。67年と70年の2時点で見えた賃金格差はすでにみたように縮小方向にあることが推測できるが、しかし熟練労働力と未熟練労働力の賃金格差という観点からの検討に値するデータが得られない以上、この推測をもって転換点を判断することはやはりできない。

(注1) Lewis, W. A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 22, May 1954. (Reprinted in A. N. Agarwala and S. P. Singh, eds., *The Economics of Underdevelop-*

ment, London, Oxford University Press, 1958); Fei, J. C. H. and G. Ranis, "A Theory of Economic Development," *American Economic Review*, Vol 51, September 1961; *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Homewood, Illinois, Richard D. Irwin, Inc. 1964.

(注2) 南亮進『日本経済の転換点——労働の過剰から不足へ——』創文社 1970年。

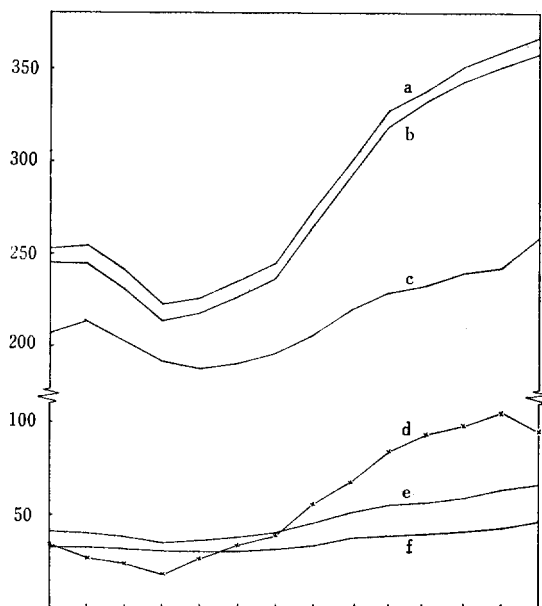
V 都市農村間所得分配

1960年代末にはじまる韓国農家家計関連諸指標の改善傾向は明瞭である。第8図は農家1家計当たりの(a)所得、(b)租税ならびに借入利子支払後の可処分所得、(c)消費支出、(d)可処分所得から家計消費支出その他若干の関連支出をさしひいた農家余剰、を農家購入総合物価指数でデフレートした実質額の時系列推移を示すものであり、またここには1人当たりでみた所得(e)、消費支出(f)もトレースされている。65年を境界線としていずれの指標も上方に転じていることが知られる。ちなみに62年以降の可処分所得額が家計消費支出額をどのていど満たしてきたかをみたものが第9図である。ここでは同時に農家家計所得の大宗をなす農業所得をとりあげてこれを家計消費支出額と関連させることも試みられている。第8図の農家家計余剰の増大傾向に示されたように、ここでも可処分所得は一貫して家計消費支出を上まわっているが、注目されるのは耕地規模の最も零細な0.5ヘクタール以下農家においてもなお65年を唯一の例外としてこのことがあてはまるという点であり、しかもその家計余剰は増勢にあるという事実である。71年になると平均的農家は兼業所得を考慮しない農業所得のみで家計消費支出を充足することができるようで、所得額を上昇させている。この事実を反映して家計消費支出に占める食料費で示

されるエンゲル係数は63年の60.3%から70年の45.9%まで急速に下降し、その後ほぼ安定的に推移するというパターンをとる。

このような農家家計諸指標の顕著な改善にあずかって大きな力となったのは、いわゆる農家交易条件（農家販売総合物価指数／農家購入総合物価指数）の改善であろう。第10図に示されるように、農家交易条件は62年の不作の結果として生じた翌、翌々年の米価の異常高値を主因とする農家販売総

第8図 農家家計主要指標*の時系列推移、
(1962～75年、1,000ウォン、3年移動平均)



1962 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75

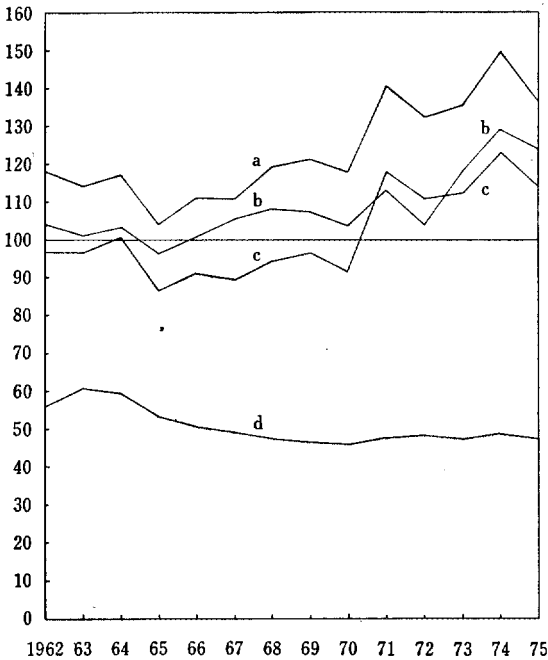
a: 家計所得、b: 可処分所得、c: 家計消費支出、d: 家計余剰、e: 1人当たり家計所得、f: 1人当たり家計消費支出。

(出所) Ministry of Agriculture & Forestry, Republic of Korea, *Report on the Results of Farm Household Economy Survey and Production Cost Survey of Agricultural Product*, Seoul, 各年; Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Korea Statistical Yearbook*, Seoul, 各年。

(注) * 各指標とも時価を農家購入総合物価指数(1970年=100)でデフレート。

合物価指数の高騰のために急上昇を示したが、この例外的な時期を別とすれば60年代後半の安定期を経て今日にいたるまでなだかな上昇をつづけているとみることができる。かかる農家交易条件の改善の背後にある最大の要因はなんといっても穀物価格のめだった上昇である。農業所得に寄与する圧倒的部分は穀物であり、その中心は米と大麦である。75年において農業所得に占める両者の比重はそれぞれ63.0、11.0%であった。農家販売

第9図 農家家計主要指標の時系列推移
(1962～75年, %)



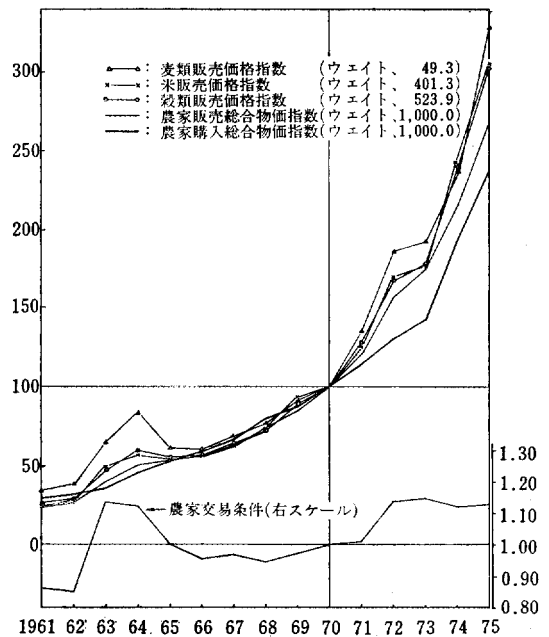
a: 可処分農家所得/家計消費支出, b: 0.5ha以下農家における可処分農家所得/家計消費支出, c: 農業所得/家計消費支出, d: 農家家計エンゲル係数(食料費/家計消費支出)。

(出所) a, b, c: Ministry of Agriculture & Forestry, Republic of Korea, *Report on the Results of Farm Household Economy Survey and Production Cost Survey of Agricultural Product*, Seoul, 各年。d: Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Korea Statistical Yearbook*, Seoul, 各年。

総合物価指数の計測において経済企画院統計部は総合指数を1000.0として穀物に523.9のウェイトをおいており、米ならびに麦類のウェイトをそれぞれ401.8、49.3としている。穀類とりわけ米の販売価格動向が農家所得の形成にいかに重要な項目となっているかが理解されるのであるが、第8図に示された農家家計所得の顕著な上昇の背後にこの穀類の価格上昇があることが推測される。こうした事実の一方で、すでに別稿で論じた(注1)ようにとくに工業品の国内価格上昇率は1965年以降の「市場自由化政策」の中で下降に転じ、これがもたらした農家購入総合物価指数の上昇率鈍化が農家交易条件の持続的な改善傾向を加速化させるもう一つの要因ともなった。

ルイスならびにフェイ＝レイニス流の2部門モ

第10図 農家家計関連価格指数の時系列推移
(1961～75年)



(出所) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Korea Statistical Yearbook*, Seoul, 各年。

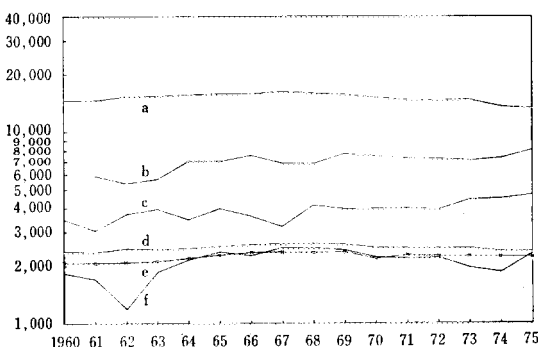
デルでは、非資本主義部門からの労働力供給が「無制限的」局面から「制限的的局面」に入るとともに、市場において交換される農産物が相対的に不足し、これが非資本主義部門の交易条件の有利化（資本主義部門の不利化）をもたらすと考えられた。すなわち農業労働力の限界生産力がゼロである第1局面においては、非資本主義部門から資本主義部門に向かう偽装失業人口は制度的賃金に等しい1人当たり平均農産物余剰によってこれを養うことができるが、農業労働力の限界生産力がプラスに転じる第2局面以降になるとこの1人当たり平均農産物余剰は制度的賃金を下まわることになる。したがって第2局面以降においては市場に出される農産物が工業生産物に比較して不足し、相対価格は農業部門に有利化するとされるのである。

農業部門の物的生産性がめだった上昇を示さず、その一方で1960年代後半以降農業労働力と農家戸数が絶対的な減少をみせる過程で、拡大する都市工業部門従業者への食糧供給が相対的に欠如

し、相対価格を農産物に有利化させたという因果的説明は少なくとも60年代半以後の韓国にはかなり説得的な推論であろうと思われる。第11図に窺われるように農家人口、農家戸数はほとんど横ばいをつづけており、67～68年以降は絶対数において減少方向に向かっている。耕地面積の変化もわずかである。食糧供給量のばあいには漸増傾向が観察されるが、70年代に入ってから停滞状態を持続している。73年以降の最近年における米穀の増産傾向は注目される。しかし実際のところ食糧輸入量は70年代に入ってから加速化の勢いをみせているのであり、国内食糧不足は依然深刻であることは疑いない。既述した都市化と工業部門就業者数の顕著な増加趨勢の中で農業生産とりわけ食糧供給量が停滞をつづけたことにより、工業品価格に相対した食糧品価格の一方的な上昇が結果したとみえることは正しいであろう。その意味では現代韓国の農家交易条件の改善は転換点を示唆する一つの指標と予想されるかもしれないのである。もっとも農家交易条件の改善については、その背後に高米価政策という「外生」要因を取りあげることができるかもしれない。すなわち物価上昇率にスライドして決定されてきた米価が68年以降は、年度によってその幅は異なるものの、これを上まわる水準に設定されるという新たな政策方向がみられることになったからである。しかし現代韓国の高米価が転換点以後の市場原理によって成立した水準を「政策」によって追認したにすぎないものなのかどうか、いいかえれば高米価が市場均衡水準をどのくらい越えて設定されているのかはあまり明瞭とはいえない。

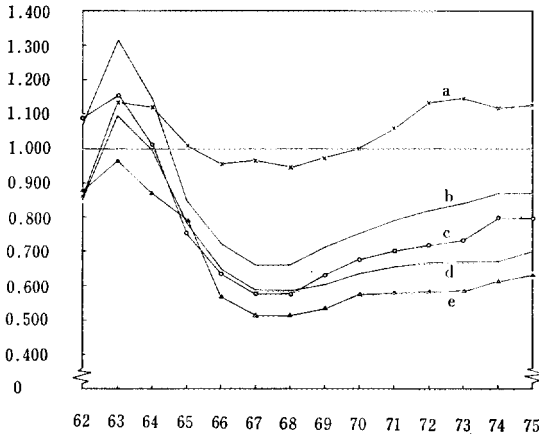
ところで上述してきたごとく1960年代以降の韓国における平均的農家の家計所得、家計消費支出は明瞭な上昇傾向をみせたのであるが、しかしこ

第11図 農業生産関連指標の時系列推移
(1960～75年)



a: 農家人口(1000人), b: 食糧穀物(1000M/T),
なお食糧穀物には米穀、麦穀、雑穀、豆類、薯類
を含む, c: 米穀(1000M/T), d: 農家戸数(1000
戸), e: 耕地面積(1000ha), f: 麦穀(1000M/T)
(出所) Bureau of Statistics, Economic Planning
Board, Republic of Korea, *Korea Statistical
Yearbook*, Seoul, 各年。

第12図 都市家計と農村家計の相対指標の
時系列推移 (1961~75年)



a: 農家家計の交易条件, b: 農村家計実質所得／
都市家計実質所得, c: 農村家計1人当たり実質所
得／都市家計1人当たり実質所得, d: 農村家計
消費支出／都市家計消費支出, e: 農村家計1人当
たり消費支出／都市家計1人当たり消費支出。

(出所) 第6, 8, 10図に同じ。

うした指標を都市家計との相対関係の中でみると
これはいかに変動してきたのであろうか。60年代
初頭以降の都市農村間所得分配の変化をみてみよ
う。既出第6図にみられたごとく、都市家計の所
得、消費支出は67年までの間めざましい上昇率を
みせ、農村家計のそれを大きく上まわることにな
ったが、その後増勢を減速させつつ今日にいたっ
ている。一方の農村家計の所得は67~68年頃まで
停滞をつづけるが、この時期以後加速度的な拡大
を開始し、したがってこの時点をも一つの境界線と
して都市農村間所得格差は次第に減少に向かうこ
とになる。67年を前後する時点までは相対所得が
農村家計に急速に不利化し、それ以降一転して有
利化の方向に向かって今日にいたる推移は第12図
より明瞭である。この推移は家計消費支出をとっ
てみても、また所得と消費支出を1人当たりでみ
てもほとんど変化のないことが窺われる。そして
またこうした変動の型が農家交易条件の変動の型

と大略一致していることに改めて注目したいと思
う。

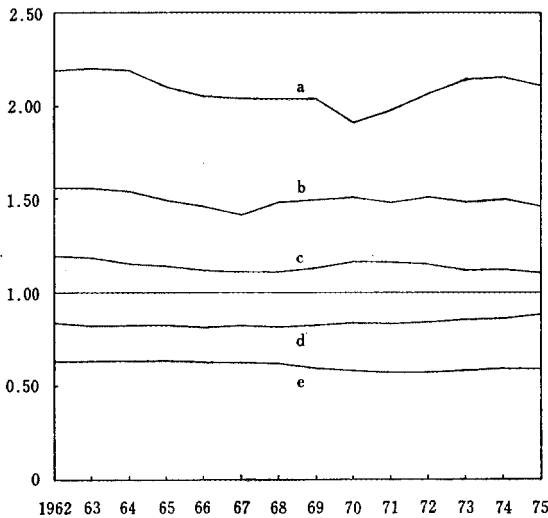
(注1) 渡辺利夫「近隣諸国の工業化と……」。

VI 農村の所得分配

こうしてマクロ指標から判断されるかぎりにお
いて、われわれは1960年代半以降都市農村間の所
得分配関係は後者を有利化しつつ現在にいたって
いるとみることができるのであるが、それでは農
村内部における分配関係はどう変化してきている
のであろうか。最後にこの点を概観しよう。所得
規模別にみた農家家計の所得分配構造は農林部の
『農家経済調査および農産物生産費調査結果報告』
(*Report on the Results of Farm Household Econo-
my Survey and Production Cost Survey of Agri-
cultural Products*) を利用してこれを見ることが可
能であるが、しかしここから知りうるのは69, 70,
71, 72年の4時点のみである。このうち69年のも
のは所得階層がわずか五つであり、たしかな傾向
はつかめない。さしあたりこの4時点のジニ集中指
数(δ)を示しておく、それぞれ3.6404, 2.2717,
3.9213, 4.0390である。

一方、農家階層を所有耕地規模別にみるという
観点にたつならば、家計所得のみならず家計消費
支出、家計余剰にいたるまで整備された資料にも
とづいてその時系列推移を観察することが可能で
ある。実際のところ現在の韓国農家の95%以上が
耕種農家であり、その所得はなによりも所有耕地
規模によって支配されていると考えることはきわ
めて妥当であろう。この階層区分にしたがって農
家家計所得分配のプロフィールを探ってみよう。
それに先だつてすでにⅢで指摘したように、耕地
規模において最も零細な0.5ヘクタール以下農家
においてすらも、その消費支出が可処分所得を上

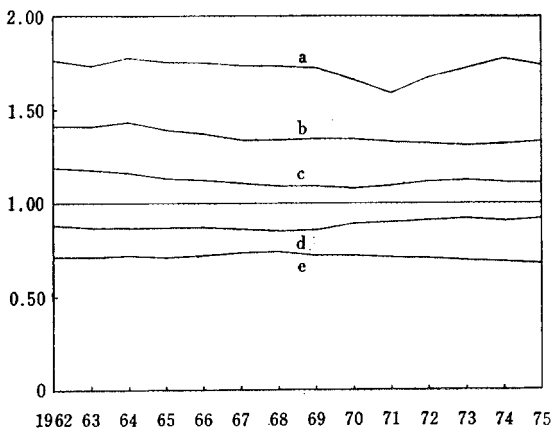
第13図 耕地規模別にみた農家家計所得の相対比
時系列推移 (1962~75年, 全農家平均家
計所得=1.00, 3年移動平均値)



a: 2.0 ha 以上農家, b: 1.5~2.0 ha 農家, c:
1.0~1.5 ha 農家, d: 0.5~1.0 ha 農家, e: 0.5 ha
以下農家。

(出所) Bureau of Statistics, Economic Planning
Board, Republic of Korea, *Korea Statistical
Yearbook*, Seoul, 各年。

第14図 耕地規模別にみた農家家計消費支出の相対
比時系列推移 (1962~75年, 全農家平均家
計消費支出=1.00, 3年移動平均値)



a: 2.0 ha 以上農家, b: 1.5~2.0 ha 農家, c:
1.0~1.5 ha 農家, d: 0.5~1.0 ha 農家, e: 0.5 ha
以下農家。

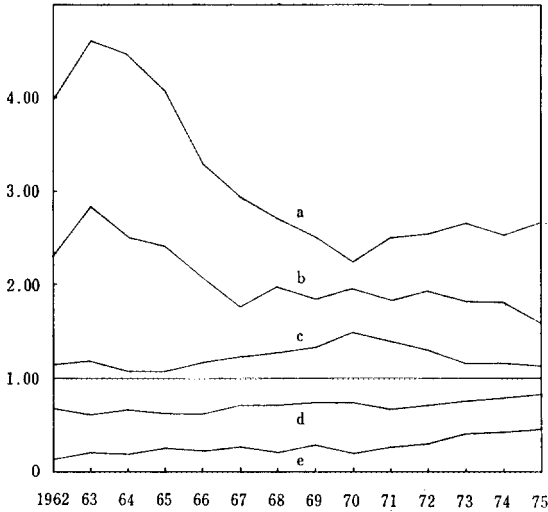
(出所) 第13図に同じ。

まわって農家余剰をマイナスとしたのは1965年と
いう, 農業成長率がマイナスでしかも農家交易条
件が大きく下降した例外年のみであり, 他の年次
はすべてプラスであるという点を指摘しておかね
ばならない。すなわち絶対的貧困農家はこれを耕
地規模別階層でみるかぎりには60年代初頭以降存在
していないことを確認しておきたい。

平均的農家の所得, 消費支出, 家計余剰を1と
したばあいの各耕地規模別農家のそれぞれを時系
列でみたものが第13図, 14図, 15図である。こ
こから観察されるように各階層の所得と消費支出の
比率はきわめて安定的に推移していることがその
特性として理解されるであろう。0.5ヘクタール
以下の零細農家のばあいその所得比率はほとんど
横ばいであり, 消費支出比率が若干の低下傾向を
みせたことによって農家余剰は上昇に向かってい
ることが窺われる。0.5~1.0ヘクタール農家のば
あいその所得の相対的地位には上昇傾向が観察さ
れ, この上昇率が消費支出のそれを上まわったこ
とによって農家余剰も1971年以後に上昇をみてい
る。1.5~2.0ヘクタール, 2ヘクタール以上農家
のばあいには所得, 消費支出比率とも大略安定的
であるが, どちらかという前者の伸び率が低下
傾向にあり, 農家余剰は減少傾向をみせている。
1.0~1.5ヘクタール農家のばあい確たる傾向を見
出すことはできない。

ところでわれわれがここで注目しなければならないのは, 零細農家戸数自体の減少傾向である。
第16図にみられるように0.5ヘクタール以下農家
戸数の絶対的規模での減少傾向はめざましく, こ
の事実が1960年代半以降の全農家戸数の減少を帰
結することになるのであるが, その一方で0.5~
1.0ヘクタール農家は漸増傾向を窺わせている。
また1.0~2.0ヘクタール農家戸数は60年代初頭よ

第15図 耕地規模別にみた農家家計余剰の相対比時系列推移 (1962~75年, 全農家平均家計余剰=1.00, 3年移動平均値)



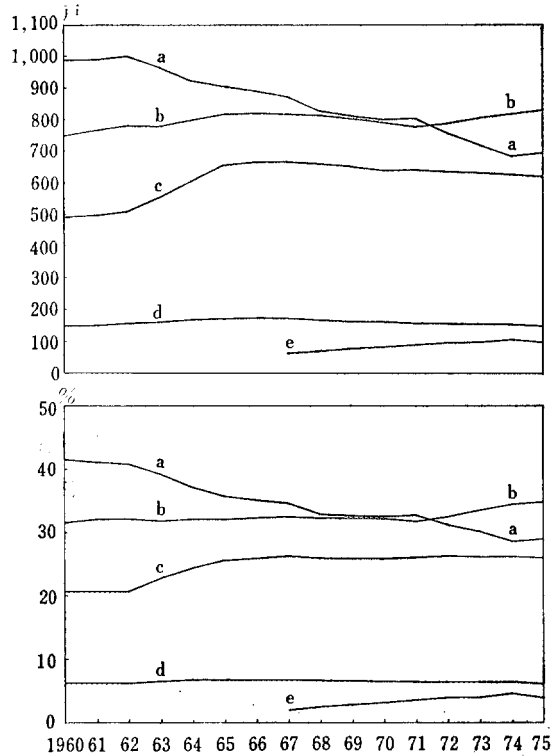
a: 2.0ha以上農家, b: 1.5~2.0ha農家, c: 1.0~1.5ha農家, d: 0.5~1.0ha農家, e: 0.5ha以下農家。

(出所) 第13図に同じ。

り中頃にかけて急増したがそれ以降一定に推移し, また2.0ヘクタール以上農家の比重は60年代の初めよりほとんど変化していない。60年代以降の都市工業部門の急成長がそこに大きな就業機会を創出し, すでにみたような都市農村間の所得格差を形成したのであるが, これに0.5ヘクタール以下の耕地規模の零細農民が大規模に反応し, その農家戸数の減少をみたと考えることができる。零細農家戸数の絶対的減少は, 一つには零細農家1家計当たり平均所得水準の下降を阻止し, 二つにはそこでの土地労働比率を緩和し, あるばあいには零細農家を0.5~1.0ヘクタール, 1.0~1.5ヘクタールという相対的に上位の耕地規模農家へと引上げていくことになったことも推測されるのである。

そしてより重要なことは農家戸数において大宗

第16図 耕地規模別農家戸数, 比率の時系列推移 (1960~75年, 1,000戸, 3年移動平均値)



a: 0.5ha以下農家, b: 0.5~1.0ha農家, c: 1.0~2.0ha農家, d: 2.0ha以上農家, e: 耕種外農家。

(出所) Ministry of Agriculture & Forestry, Republic of Korea, *Report on the Results of Farm Household Economy Survey and Production Cost Survey of Agricultural Product*, Seoul, 各年。

を占めてきた, 最下位家計所得階層である0.5ヘクタール以下農家比重が第16図の下図にみられるように1960年代初頭に降現在にいたるまで一貫して減少し, より上位の所得階層を形成する0.5~1.0ヘクタール農家と一部には1.0~1.5ヘクタール農家の比重が増大したために, 農家家計全体としてみた所得分配は平等化に向かったと推論することができるという点である。ただし耕地規模別農家戸数を窺わせる第16図注記のデータは, 標本数において1000戸を下まわる小規模のものであ

り、これに全幅の信頼をおいてよいかどうかは別の問題である。しかし、かりに上述の議論が是とされるのであれば、この農家家計間の所得分配の平等化傾向も、やはり都市工業部門に発した強力な労働吸収力の帰結として理解できるのであり、改めて輸出志向工業化政策の厚生の帰結に高い評価を与えねばならないと考えるのである。

VII 要約と結論

以上の観察事項を要約し、結論的示唆を導くことにしよう。

(1) 1960年代中期以降の韓国の高度経済成長を主導したものは輸出であり、この輸出の大宗をなしたのは労働集約財であった。そのために韓国の経済成長は高い労働吸収力をもった。70年において輸出量、輸出係数において最上位にあった代表的輸出部門は、衣類、挽材・合板・木材、雑工業品の三つであるが、この3部門は同時に労働係数、労働集約度係数において最高位を占めた三つでもある。

(2) 労働集約財の大規模輸出を通じる工業化は、輸出工業部門の立地しているいくつかの地域に向かう大規模な向都人口移動を発生させることになった。地域間移動を眺めると、ソウル市、釜山市、京畿道といった大都市もしくは大都市圏への人口集中が顕著であるが、この動きは各地域内における主要都市への人口集中と同時に発生している。結果として郡部人口は多くの地域において絶対的な減少をみている。現代韓国における人口移動動態は「プル型」のそれであることが推測された。

(3) すなわち都市部の急速な人口増加、労働力増加にもかかわらず、その雇用条件はめだった改善をみせた。非農家労働人口でみた失業率、不完

全就業率は1960年初頭以降持続的に低下しており、また雇用型態別にみても常備労働者比率が上昇する一方で、日雇もしくは臨時の限界的労働者比率は一貫して減少している。

(4) なによりも製造業労働者の実質賃金は、1960年代半以降それまでのきわめて安定的な局面からきわだった上昇局面に転じている。製造業部門のうち生産性と賃金の絶対水準の最も低い繊維・衣類、雑工業品、家具・建具の3部門においても、製造業全体の実質賃金の上昇期に若干の遅れをとりつつ、はっきりと上昇局面への移行が認められた。

(5) 製造業労働者の実質賃金のかかる上昇は、都市勤労者の家計所得ならびに家計消費支出におけるきわめて急角度の上昇傾向の中に反映される。実質額でみた都市家計の所得、消費支出は1964年までの停滞期を経て、それ以降67年まで劇的な増勢をみせて農村家計との格差を拡大していく。しかし68年以降その増勢は若干減速する。

(6) 工業労働者の賃金分配は1967年と70年の間に平等化に向かったとみられるが、データの制約上ははっきりしたことはいえない。しかし都市勤労者の所得分配は60年代以降きわめて急速に平等化に向かったことを示す有力な標本調査結果がある。これによれば都市勤労者の1家計当たり実質所得は67年頃より急速に上昇するが、同時にジニ集中指数で示される所得分配度はこれも急速に平等化に向かって現在にいたっているという事実が導かれる。

(7) 1960年代半以降の、農家1家計当たりの実質額でみた所得、可処分所得、消費支出、農家余剰の改善ぶりは明瞭である。加えて60年代初頭以降の平均的農家の可処分所得は一貫して消費支出を上まわっているが、耕地規模の最も零細な0.5

ヘクタール以下農家ですらこの例外ではない。この事実をもたらしたのは農家交易条件の改善であろう。

(8) 農家交易条件は1960年代初めの異常な不作とこれに伴う高米価の時期を考慮の外におくとすれば、以降持続的に改善されつつある。農業労働力と農家戸数が絶対的に減少し、これが拡大する都市工業部門への食糧供給を不足させ、工業製品との相対価格を農産物に有利化させたというのが農家交易条件改善の背後にある事実であろう。

(9) 都市農村間の家計所得格差は、都市工業部門の急速な拡大期である1967年頃までは急速に拡大したが、それ以降都市家計所得の増加率が減速する一方で農家家計所得はそれまでの停滞状態から急速な伸長局面に入り、以後現在までの10年間格差は縮小の方向にある。農家家計の都市家計にたいする相対所得のかかる改善趨勢は、農家交易条件の改善傾向と軌を一にしている。

(10) 農家家計間の所得ならびに消費支出の分配を耕地規模別農家階層分類によってみると、1960年代初頭以降各階層間の格差構造はきわめて安定である。しかし農家余剰面での階層間格差を眺めると、0.5ヘクタール以下、0.5~1.0ヘクタール農家の相対的地位は明らかに改善されており、逆に1.5~2.0ヘクタール、2.0ヘクタール以上農家のそれは下降傾向にある。

(11) 0.5ヘクタール以下の零細農家戸数は1963年頃より減少しはじめる。都市工業部門における就業機会の増大に零細農家が敏速に反応して離農していったことがその理由である。一方で0.5~1.0ヘクタール農家戸数は増加しつつある。おそらくこれは大量離農の過程でとくに0.5ヘクタール以下農家におけるきびしい土地労働比率が緩和され、彼らが相対的に上位の耕地規模農家階層に含

まれるようになった、というところにその理由があったものと思われる。零細農家の全農家戸数に占める比重が大きくなり下がり、相対的により上位の農家階層比重が上がったことによって、全農家家計相互間の所得分配は平等化に向かったことが推論される。

これまでの開発途上国のほとんどが、産業構造における工業部門とりわけ製造業のシェアを拡大することに最大の政策的優先順位をおき、その努力においてかなりの成果をあげてきたことはよく知られている事実であるが、にもかかわらずその雇用構造は驚くほどに変化していない。工業部門の雇用寄与率は依然低く、失業率や不完全就業率のめだつた低下もみられない。おそらくその原因は、多くの開発途上国がその工業化における戦略的役割を近代部門の一部の大規模経済単位に求め、これに多様な国家的保護を与えることによって工業化を実現しようとしてきたことと無関係ではない。国家的保護とは、まず第1に外国の競合的輸出者からの保護であり、第2に国内の潜在的競合者からの保護であった。前者の保護は輸入代替工業化政策に固有の貿易為替管理、高関税障壁によって与えられたが、後者の保護は低利の銀行資本や過小に評価された外貨を近代部門の大規模経済単位に優先的に配分する一方、爾余の部門はこれには容易に接近しえないような手だてをつくり上げることによって実現された^(註1)。そのために保護による工業化は、近代部門の一部の大規模経済単位をして自国の要素賦存状況に逆行する過度に資本集約的・労働節約的な生産方法を促すことになったと考えられる。他方、保護によって確保される高利潤が大規模経済単位に就業する労働者に高賃金を可能にするために、農村から都市に

向かう人口移動を誘発するという傾向をもった。農村における過剰人口化がもたらした人口の「プッシュ」がこの傾向を助長することになったのはいうまでもない。したがって工業生産の相当ていどの増加にもかかわらず、一方その雇用吸収力が弱いために農村からの移住人口は都市周辺部に失業者、不完全就業者として滞留せざるをえない。

実際のところ平均的な開発途上国の1960年代は、雇用吸収力を大きく越える労働力爆発の中にあって、その経済成長は実は大量の失業者、不完全就業者群の創出と同時であった。一般的な数字で説明すれば、経済成長率5～6%、工業成長率8～10%の開発途上国の雇用増加率はわずか2～3%であり、開発途上国全体の工業化の雇用弾力性はこの数値から導かれる3分の1前後のものであった(注2)。工業化の労働吸収力が弱い以上、大規模経済単位に就業して高賃金を獲得することのできる一部労働者を除く、大半の都市住民の生活水準は容易に上昇しない。要するに都市の所得分配は不平等化に向かったのである。また保護による工業化は、農産物価格に比較して国内工業品価格を高めることによって農家の交易条件を悪化させ、かかる経緯を通じても都市農村間の所得分配を後者にいっそう不利化させることになった。保護による工業化を大規模に遂行した多くの開発途上国において、近代部門の繁栄と伝統部門の停滞という対照はまことに鮮かなものであった。こうした一般的な経緯と対照的に、高い経済成長率、工業化率を所得分配の平等化傾向と両立させた特異な事例を、われわれは1960年代以降の韓国の経済開発過程の中に見出すことができたのである。著しく高い成長力によって開発経済学上の焦点となってきた韓国の輸出志向工業化が、同時に分配上の公正を実現する方途でもあったとすれ

ば、冒頭に記したごとくこの国の経験が開発途上国の開発政策に与える示唆はきわめて大きいものとなる。

(注1) 渡辺利夫「開発途上国の経済成長と……」。Myint, H., "Dualism and the Internal Integration of the Underdeveloped Economies," *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, June 1970 (Reprinted in his *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, London, Oxford University Press, 1971). (渡辺利夫, 高梨和紘, 小島真, 高梨宏訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社1973年)。Little, I., T. Scitovsky and M. Scott, *Industry and Trade in Some Developing Countries, A Comparative Study*, London, Oxford University Press, 1970.

(注2) Morawetz, D., "Employment Implications of Industrialization in Developing Countries: A Survey," *The Economic Journal*, September 1974.

(筑波大学助教授)